

ポルトガル月報

2011年11月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- カヴァコ・シルヴァ大統領の訪米：オバマ米国大統領との会談等（9～15日）
- 当国2大労働組合（CGTP/IN 及び UGT）によるゼネスト実施（24日）
- 2012年度予算案：社会民主党（PSD）及び民衆党（CDS/PP）の賛成多数により可決（30日）

内政

●2012年度予算案の審議及び第1回全体採決（10～11日）

11日、2012年度予算案の第1回全体採決が行われ、議会で安定多数を確保する社会民主党（PSD）及び民衆党（CDS/PP）の賛成により可決された。一方、最大野党の社会党（PS）は棄権、共産党（PCP）、左翼連合（BE）、緑の党（PEV）は反対票を投じた。

なお、10日の審議開始に際して、コエーリョ首相はスピーチを行い、持続可能な経済成長と雇用促進を実現するため、財政再建が喫緊の課題であること、さらに、国際的支援の約束を果たす旨述べた。

●コエーリョ首相とジャルディン・マテイラ自治州知事の会談（14日）

コエーリョ首相は、マテイラ自治州に対する緊急融資及び財政再建プログラム等について、ジャルディン同州知事と約2時間に及ぶ会談を行った。再選後の挨拶を兼ねて訪問したジャルディン知事は、首相との会談後は何も語らず財務省へと向かい、ヴィトール・ガスパール財務相と同問題について話し合った。

●ユーロソングジェン社による世論調査（19日）

当地週刊「エスプレッソ」紙の報道によると、ユーロソングジェン社の世論調査（実施期間：11月10～15日）で、与党・社会民主党（PSD）の支持率は、前回調査時（10月20～25日）より0.6ポイント低下し36.3%であった。PSDの支持率低下は今次調査で4連続となり、前回より0.4ポイント上昇し

29.6%を記録した野党・社会党（PS）との差が徐々に縮まっている。また、主な政治家別の支持率では、カヴァコ・シルヴァ大統領29.3%（+1.4）、ポルトラス外相18.4%（+2.0）、セグーロPS書記長14.9%（+0.8）、コエーリョ首相14.0%（+1.7）の順であった。

[政党別支持率]（括弧内は前回調査時との比較）

社会民主党（PSD）	36.3%（-0.6）
社会党（PS）	29.6%（+0.4）
民衆党（CDS/PP）	12.1%（-0.4）
統一民主連合（CDU）	9.0%（+0.2）
左翼連合（BE）	6.1%（-0.2）

●2012年度予算案の可決（30日）

2012年度予算案に関する審議・最終全体採決が行われ、連立与党の社会民主党（PSD）及び民衆党（CDS/PP）の賛成多数により可決された。最大野党の社会党（PS）は棄権、共産党（PCP）、左翼連合（BE）、緑の党（PEV）は反対。

本予算案において最も注目されていた、公務員（公営企業職員含む）及び年金生活者の夏期・クリスマス休暇手当廃止（2013年まで）については、月収1100ユーロ以上の対象者は両手当100%削減、月収600～1100ユーロ未満の対象者は累進的減額となった。さらに、付加価値税（IVA）の適用税率引き上げに関しては、飲食店・レストラン（13%→23%）、映画・劇場・コンサート等の文化的興行（6%→13%）、

スポーツ関連興行（6%→23%）となった一方、ワイン（13%）、医薬品（6%）、水道（6%）は据え置かれた。

ガスパール財務相は、市場や国際的パートナーの信頼を取り戻すためには厳しい予算編成は避けらず、国民全員の努力と実直な国民性により今次危機の克服が可能となる旨述べた。

外交

●ポルトス外相のベネズエラ訪問（10月30～1日）

2日、外務省はポルトス外相のベネズエラ訪問に関する声明を発出。石油協力協定の更新を含む13の協定の署名により、政治・経済外交上の使命が果たされたことを評価するとともに、ポルトガル企業に同国での新たな機会をもたらす点を強調した。また、ポルトス外相は、在外大使館及び領事館が自国ブランド、企業、製品のプロモーション・センターとなり、ポルトガルが今次危機を脱出できるよう支援すべきであると述べた。

●イスラエル当局の発表に関する外務省声明（3日）

外務省は、東イスラエルを含むユダヤ人入植地の拡大を発表したイスラエル当局を非難する声明を発出。声明の中で、ポルトガル政府は、イスラエルに再考を要請すると同時に、一刻も早く和平交渉の再開を行うべきである旨述べた。

●ポルトス外相のコロンビア訪問（2～3日）

2日、ポルトス外相はサントス・コロンビア大統領を表敬後、オルギン同外相と会談。二国間投資の活性化を図るため、ポルトス外相は、国内経済復興に貢献するポルトガル企業の国際化を支援しなければならない旨述べた。

●ミゲル・マセード内務相のアンゴラ訪問（3～5日）

ミゲル・マセード内務相は、第2回ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）内務相フォーラムへの出席、及び二国間会談を行うためアンゴラを訪問。同フォーラムでは、CPLP構成国の市民の流動性を高めること等を盛り込んだルアンダ宣言を採択。さらに、セバステイアン・マルティンス・アンゴラ内務相との会談では、

リスボン及びアンゴラの国際空港においてIC旅券所持者を対象とした出入国自動管理システム（RAPID）を来年2月までに導入することで合意した。なお、第1回CPLP内務相フォーラムは、2008年8～9月にリスボンで開催されている。

●カヴァコ・シルヴァ大統領の訪米（9～15日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は、2006年の就任以来2度目となる訪米（首相時代は5回）を実施。オバマ米国大統領との会談をはじめ、国連安保理の会議主宰、ポルトガル系米国人商工会議所メンバーとの会合、カリフォルニア州サンノゼのポルトガル人コミュニティとの夕食会出席、シリコンバレー訪問等、5日間に及ぶ日程をこなした。

オバマ大統領との会談後、長年の友好・同盟関係に基づく強力なパートナーシップの再確認、両国の緊密化に貢献しているポルトガル系米国人コミュニティの重要性認識、ポルトガルの財政再建策に対する米国の全面的支持の表明、人権に関する国連の役割、NATO軍事作戦に関する協議実施等を盛り込んだ、ポルトガル・米国共同宣言が発表された。

●コエーリョ首相のアンゴラ訪問（17日）

コエーリョ首相はアンゴラを訪問し、エドワルド・ドス・サントス大統領と会談。会談後の記者会見において、コエーリョ首相は、ポルトガルはアンゴラとの戦略的同盟について中長期的視野を有し、2013年には持続可能な経済成長に関する首脳会談を実施することで一致したと発言。さらに、ヴィアナ・ド・カステロ造船所に対するアンゴラからの投資期待、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の拡大（赤道ギニアの加盟申請）等について述べた。

●ポルトス外相の国連安保理出席（23日）

24日、外務省はポルトス外相が国連安保理において、「安全保障への新たな挑戦」と題したセッションを主宰した旨サイト上で発表。中東情勢及び東ティモールに関する協議が行われた他、国連事務総長や総会議長らと会談した。同外相は、安保理議長国としてのポルトガルの立場は、ポルトガル語を国連公用語とするために重要である旨発言を行った。

●ゲブーザ・モザンビーク大統領のポルトガル訪問：
第1回定期首脳会談（28, 29日）

コエーリョ首相は、29日に開催されたゲブーザ大統領との第1回定期首脳会談において、両国間の経済関係、ポルトガル語圏諸国共同体（GPLP）に関する諸問題等につき協議した。しかし、ポルトガルが保有するカオラバッサ水力発電所株式15%の譲渡等については、「技術的及び財政的理由」により両国間で合意に至らなかったことが判明。なお、ゲブーザ大統領は、28日にベレン宮殿でカヴァコ・シルヴァ大統領とも会談を行った。

経済

●短期国債の発行（2日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3カ月物国債の入札を実施。落札額は12億4400万ユーロ、落札平均利回りは4.997%（前回10月19日は4.972%）、応札倍率は前回同様2.0倍であった。

●9月のユーロ圏小売売上高指数（7日）

ユーロスタット（EU統計局）は、9月のユーロ圏小売売上高指数を発表。ポルトガルは前月比で域内最大の落ち込みとなる▲3.7%を記録した。また、前年同月比においても、▲7.5%のマルタに次ぐ域内2位の▲6.2%であった。

[最近3カ月・前年同月の小売売上高指数推移（%）]

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	2.9	0.9	▲3.7	▲6.2
ユーロ圏	0.2	0.1	▲0.7	▲1.5
EU	0.2	0.0	▲0.3	▲0.8

●9月の貿易収支（9日）

国立統計院（INE）は、本年9月の貿易収支データを発表。輸出37億5600万ユーロ（前年同月比13.4ポイント増）、輸入50億8000万ユーロ（同4.0ポイント増）であった。また、第3四半期（7～9月）では、輸出104億3810万ユーロ（前年同期比13.1ポイント増）、輸入141億9460万ユーロ（同3.6ポイント増）で、貿易収支▲37億5640万ユーロとなっている。輸出入の品目別伸び率（前年同月

比）は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤（+20.4%）、工業用品（+18.2%）、輸送機器関連品（+15.3%）、機械及び資本財（+12.1%）

輸入品目別：燃料・潤滑剤（+32.9%）、輸送機器関連品（-10.8%）、機械及び資本財（-10.2%）

[第3四半期（7～9月）の貿易収支推移]

	7月	8月	9月	合計
輸出（百万ユーロ）	3769	2913	3756	10438.1
前年同月比（%）	10.8	16.0	13.4	13.1
輸入（百万ユーロ）	4896	4219	5080	13620.3
前年同月比（%）	5.4	1.0	4.0	3.6

●ユンカー・ユーログループ議長（ルクセンブルク首相・兼財務相）の講演（9日）

ユンカー議長は、リスボン市内にあるカルースト・グルベンキアン財団で講演を行い、財政再建に取り組むポルトガル政府に満足していると発言。また、コエーリョ首相との共同記者会見では、ポルトガル政府が望むトロイカ合意の再交渉に関し、ユンカー議長は、技術的な調整はあり得ると認めたものの、目標は達成されなければならないと強調。ポルトガルは財政再建のために全力を尽くすと確信している旨述べた。

●欧州委員会（EC）経済・金融総局による2011年秋期経済見通し（10日）

ECは2011年秋期経済見通しを発表し、ポルトガルのGDP成長率（2012年）を前回・春期経済見通しの▲1.8%から▲3.0%へ下方修正した。当地「ジョルナル・デ・ネゴシオス」紙によれば、2011年及び2012年において、ユーロ圏で景気後退となる国はポルトガルとギリシャのみであり、ポルトガルは2012年のGDP成長率で最も落ち込みが大きくなる。なお、当国に関する主な経済見通しは下表のとおり。

	2011年	2012年	2013年
GDP成長率	▲1.9	▲3.0	1.1
失業率	12.6	13.6	13.7
インフレ率	3.5	3.0	1.5
貿易収支	▲7.2	▲4.0	▲2.7

経常収支	▲7.6	▲5.0	▲3.8
財政収支	▲5.8	▲4.5	▲3.2
政府累積債務残高	101.6	111.0	112.1

(注) 経常収支, 財政収支, 政府累積債務残高は対GDP比, それ以外は前年比。単位 (%)

●公務員及び軍人による大規模抗議デモ (12日)

2012年度予算案に関連する財政緊縮策(夏期・クリスマス休暇手当の削減等)に抗議するため, 公務員18万人(主催者発表), 及び軍人10万人(同発表)がリベルダーデ大通り等のリスボン市中心部で大規模抗議デモを実施。カルヴァーリョ・ダ・シルヴァCGTP/IN(当国最大規模の共産党系労組)書記長は, 今次デモは市民の反発を示すだけでなく, 予算案の見直しを迫る抗議でもある旨述べた。

●本年第3四半期のGDP成長率(速報値)(14日)

国立統計院(INE)は, 本年第3四半期のGDP成長率(速報値)を発表。前年同期比で1.7%減少し, 4四半期連続の景気後退となった。前期比では0.4%減少。INEによると, 依然高成長を維持しているモノ・サービスの輸出減速, 及び投資の急速な冷え込みが主要因であり, さらに, 厳しい財政緊縮策の影響で家計の支出が大きく落ち込んでいることも原因であると分析されている。

[四半期毎のGDP成長率の推移(%)]

	10/Q4	11/Q1	11/Q2	11/Q3
前年同期比	1.1	▲0.4	▲1.0	▲1.7
前期比	▲0.5	▲0.6	▲0.1	▲0.4

●短期国債の発行(16日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は, 3カ月物及び6カ月物国債の入札を実施。3カ月物の落札額は7億7300万ユーロ, 落札平均利回りは4.895%(前回11月2日は4.997%), 応札倍率は2.4倍(前回2.0倍)。6カ月物の落札額は3億5000万ユーロ, 落札平均利回りは5.250%(前回10月19日は5.250%), 応札倍率は4.1倍(前回3.7倍)であった。

●10月のインフレ率: 4.0%(16日)

ユーロスタット(EU統計局)はインフレ率(消費者

物価上昇率)を発表。ポルトガルは4.0%(前月比0.5ポイント増), ユーロ圏17カ国及びEU27カ国は, 各々3.0%, 3.4%(共に暫定値)であった。なお, インフレ率の上位は, 英国5.0%, エストニア4.7%, スロヴァキア4.6%, 下位は, スウェーデン1.1%, アイルランド1.5%, マルタ2.4%(暫定値)等。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	2.8	3.5	4.0	2.3
ユーロ圏	2.5	3.0	3.0p	1.9
EU	2.9	3.3	3.4p	2.3

p = 暫定値

●本年第3四半期の失業率: 12.4%(16日)

国立統計院(INE)は, 本年第3四半期の失業率を発表。前期比0.3ポイント増となる12.4%(男性12.0%; 女性12.9%)であった。15~24歳までの若者の失業率は, 30.0%(前期比3.0ポイント増)。失業者数は, 同2.2ポイント増で68万9600人(男性35万5000人; 女性33万4700人)。

地域別失業率推移(%)

	2011/Q2	2011/Q3	前期比
ポルトガル全土	12.1	12.4	0.3
北部	12.6	12.7	0.1
中部	9.5	9.4	▲0.1
リスボン	13.5	14.6	1.1
アレンテージョ	11.8	12.3	0.5
アルガルヴェ	14.7	13.3	▲1.4
アソーレス	9.7	11.6	1.9
マデイラ	13.5	14.3	0.8

●トロイカ調査団による第2回四半期定期評価作業の結果(16日)

欧州委員会(EC), 欧州中央銀行(ECB), 国際通貨基金(IMF)の専門家で構成されるトロイカ調査団が, 7~16日にかけてトロイカ合意(MoU)に関する第2回四半期定期評価作業を行った結果, 第3回目の対ポルトガル融資が事実上承認された。総額780億ユーロの内, 12月及び来年1月に80億ユーロ(EU53億

ユーロ；IMF27億ユーロ）の融資が行われる。なお、次回定期評価作業は来年2月に予定されている。

●**本年1～10月の財政収支（21日）**

財務省は、本年1～10月の財政収支を発表。歳入合計304億8420万ユーロ（前年同期比5.2%増）、歳出合計393億8440万ユーロ（同3.6%減）となり、財政赤字は89億ユーロ（同25%減）であった。

	2011年 (1-10月)	2010年 (1-10月)	前年比 (%)
経常歳入	30,190.4	28,465.3	6.1
税収	27,284.6	25,930.3	5.2
直接税	11,313.7	10,675.6	6.0
間接税	15,970.9	15,254.7	4.7
その他歳入	2,905.8	2,535.0	14.6
資本歳入	293.8	523.0	▲43.8
歳入合計	30,484.2	28,988.3	5.2
経常歳出	36,881.8	38,514.1	▲4.2
資本歳出	2,502.6	2,342.3	6.8
歳出合計	39,384.4	40,856.4	▲3.6
財政収支	▲8,900.2	▲11,868.1	

（単位：百万ユーロ）

●**トロイカによる対ポルトガル融資状況（22日）**

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、サイト上に月報（11月号）を掲載した。トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第1回融資	IMF（7.25年）	11.5.24	6307.7	変動
	EFSM（10年）	11.5.31	1750.0	3.50%
	EFSM（5年）	11.6.1	4750.0	2.75%
	EFSF（10年）	11.6.22	4602.4	3.375%
	EFSF（5年）	11.6.29	2525.3	2.75%
第2回融資	IMF（7.25年）	11.9.14	3972.2	変動
	EFSM（10年）	11.9.21	5000.0	2.75%
	EFSM（15年）	11.9.29	2000.0	3.00%
	EFSM（7年）	11.10.6	600.0	2.375%

（融資額（単位）：百万ユーロ）

●**当国2大労働組合（CGTP/IN及びUGT）によるゼネ**

スト（24日）

政府の財政緊縮策に対する抗議のため、当国2大労組CGTP/IN（共産党系）及びUGT（社会党系）は、官民両部門の労働者を動員したゼネストを決行。地下鉄や路線バスをはじめとする公共交通機関が大きく混乱したほか、共和国議会前では、アナーキスト集団が警官隊と衝突し、けが人・逮捕者が数名発生したものの、全体としては平穏に終わった。なお、政府発表によると、中央政府の労働者スト参加率は10.48%。一方、主催者側は300万人以上の動員に成功したと発表したが、参加率については明らかにしなかった（一部報道では85%以上）。

●**フィッチ社等による10年物国債の格下げ（24日）**

格付け機関フィッチ社は、ポルトガル10年物国債を1段階引き下げ（「BBB-」→「BB-」）、見通しをネガティブとした。今次格下げの理由として、予算の大幅な不均衡、マクロ経済の厳しい見通し等が挙げられている。但し、トロイカ融資により、ポルトガルの資金調達コストに係わる格下げの影響は即座には生じない模様。なお、中国の格付け機関である大公国債資信評価も、ポルトガル国債の格付けを引き下げ（「BBB+」→「BB+」）、見通しをネガティブとした。

[主要格付け機関による当国の国債格付け状況]

ムーディーズ	Ba2（ネガティブ）
フィッチ	BB+（ネガティブ）
S&P	BBB-（ネガティブ）

●**経済協力開発機構（OECD）による経済見通し（28日）**

OECDは日米欧等の経済見通しを公表し、ポルトガルの2012年のGDP成長率▲3.2%、失業率13.8%、2013年のGDP成長率0.5%、失業率14.2%と予測した。当地「プブリコ」紙によると、欧州債務危機の拡大、世界経済全体の冷え込みは、国内経済の原動力となっている輸出に打撃を与える可能性がある指摘。また、OECDも、現在実行されている財政緊縮策により、内需は悪化するだろうと分析している。なお、当国に関する主な経済見通しは下表のとおり。

	2011年	2012年	2013年

GDP 成長率	▲1.6	▲3.2	0.5
失業率	12.5	13.8	14.2
輸出	7.2	4.0	6.1
輸入	▲4.9	▲5.2	0.5
経常収支	▲8.0	▲8.0	▲1.7
財政収支	▲5.9	▲4.5	▲3.0
政府累積債務残高	111.9	121.9	123.7

(注) 経常収支、財政収支、政府累積債務残高は対GDP比、それ以外は前年比。単位 (%)

●10月の失業率：12.9% (30日)

ユーロスタット (EU 統計局) は10月の失業率を発表。ポルトガルはEU域内で7番目に高い数値となる12.9% (前月比0.1ポイント増) を記録。ユーロ圏17カ国は10.3% (同0.1ポイント増)、EU27カ国は9.8% (同0.1ポイント増) であった。なお、失業率が最も高かった国はスペイン22.8%、下位はオーストリア4.1%、ルクセンブルク4.7%、オランダ4.8%等。

[最近3カ月及び前年同月の失業率推移 (%)]

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	12.6	12.8	12.9	12.3e
ユーロ圏	10.1	10.2	10.3	10.1
EU	9.7	9.7	9.8	9.6

e = 推定値

社会・その他

●人間開発報告書 (2011年版) の発表 (2日)

国連開発計画 (UNDP) が発表した人間開発報告書 (2011年版) によると、国の豊かさを示す人間開発指数 (HDI) において、ポルトガルは昨年より順位を一つ下げ41位 (187カ国と地域対象) となった (日本は12位)。HDIを構成する3項目の内訳では、平均寿命79.5歳、平均就学年数7.7歳、1人当たりGDP2万573ドルである。とりわけ平均就学年数については、カタール (7.3年) に次ぐ低さであり、ポルトガルの「遅れ」の主要因と指摘されている。

●ポルトガルの喫煙習慣 (3日)

肺がん撲滅協会の発表によると、ポルトガルにおけ

る喫煙と肺がんに関する調査 (昨年9~10月実施、対象536人) において、喫煙者は煙草購入に週平均22ユーロを費やし、1日平均14本を吸っていることが判明した。また、アンケート対象者の内、34%が1日に最低3本の喫煙をすると回答。一方、禁煙の理由としては、がんに対する不安、煙草の値段、呼吸器系の病気等が挙げられている。なお、ポルトガルでは、肺がんが原因で年間3600人が死亡し、3700人が新たに発病。アンケート対象者の96%は、公共の場での禁煙に賛成している。

●ポルトガル人のインターネット事情 (4日)

国立統計院 (INE) は、7175世帯を対象とした情報機器の利用状況に関する調査 (毎年実施) の結果を発表。インターネットの利用世帯は58%で、2002年の15.1%から大幅に増加。また、16~74歳の利用者の内、10.3% (前年比0.8ポイント増) が物品・サービスをネットで購入している。

●外国人労働者の失業手当給付 (7日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、経済危機及び失業率悪化が原因となり、多くの外国人労働者が母国へ帰国、もしくは職を求めて他国へ再移住している。その結果、9月の失業手当に関する外国人受給者は1万6947人で、前月より微増したものの、受給者が最も多かった2月 (1万9015人) から減少傾向にある。国別では、ブラジル人受給者が最多で5569人、次いで、ポルトガル語圏アフリカ諸国の出身者4555人となっている。

●住居関連データ (暫定値) (8日)

国立統計院 (INE) は、2011年の国勢調査に係わる住居関連のデータ (暫定値) を発表。空き家は、前回調査時 (2001年) より35.1ポイント増加の73万4846戸 (内、賃貸用は11万207戸)。家賃については、全体の54.6%が月額200ユーロ以上で、6.8%が同20ユーロ以下となっている。地域別では、家賃月額650ユーロ以上の割合が最も高いのはリスボンで9.6%、反対に同20ユーロ以下の割合が最も高いのはアレンテージョの11.0%である。また、家主の内、17.0%が50歳代、36.8%

が60歳代となっている。

●ポルトガル人の購買力 (2009年) (10日)

国立統計院 (INE) によると、国の購買力の平均値を100とした場合、リスボン市民の購買力は232.54で最も高く、反対に、北部ヴィゼウ県のセルナンセーリエ市民の購買力は47.36で最も低いことが判明した。全体的な傾向として、沿岸部地域における購買力は国の平均値を上回っており、大リスボン圏145.25、大ポルト圏115.04、セトゥーバル半島105.85、バイショ・モンデーゴ105.19となっている。なお、セルナンセーリエ市の人口は5699人で、栗とワインの産地であるが、高齢化と過疎化が進んでいるという。

●国際エミー賞の最優秀テレビドラマ部門を受賞 (21日)

米国の国際テレビ芸術科学アカデミー主宰の第39回国際エミー賞授賞式がニューヨークで行われ、最優秀テレビドラマ部門において、ポルトガルSIC局とブラジルTVグローボ局共同製作『ラッソス・デ・サング』が受賞。当地「ブブリコ」紙によれば、10月に放送された同ドラマ最終話の視聴者数は約150万人という。なお、ポルトガルのテレビドラマが同部門を受賞するのは、昨年の当国TVI局製作『メウ・アモール』に続き2年連続である。

22日、カヴァコ・シルヴァ大統領による祝福メッセージが大統領府サイトに掲載された。

●ポルトガル人移民の増加傾向 (23日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙の報道によると、ジョゼ・セザーリオ・ポルトガル共同体担当副大臣は通信社ルーザに対し、経済状況の悪化のため、海外へ移民する40～50歳代を含むポルトガル人が増加傾向にあると語った。移住先には、従来のスイス及びフランスに加えて、新たにアンゴラとブラジルが選ばれ、ホテル業、土木建設業、清掃業等に就労しているという。

●ファドのユネスコ無形文化遺産登録 (27日)

22日からインドネシア・バリ島で催されていたユネスコ無形文化遺産委員会の審査で、27日、ポルト

ガルの民衆歌謡ファド (fado「運命」の意) が無形文化遺産に登録された。アントニオ・コスタ・リスボン市長は、「5年間の精力的な活動を経て、ようやく祝福の時を迎えることができた」と喜びを表現。カヴァコ・シルヴァ大統領も「全国民にとっての誇りであり、次世代にとって重要な文化遺産となる」とメッセージを発表した他、フランシスコ・ジョゼ・ヴィエガス文化担当副大臣も「世界の注目がポルトガル文化の象徴 (ファド) へ向けられるだろう」と公式声明を発出した。